

平和憲法・9条をまもる 岩手の会 ニュース No.119

2015.9.3

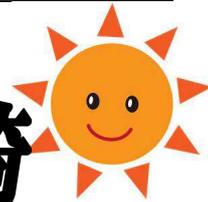
発行：平和憲法・9条をまもる
岩手の会 事務局会議

連絡先 県生協連・県消団連

TEL019-684-2225

FAX019-684-2227

長崎を最後の被爆地に！「戦争するな」「核兵器なくせ」 原水爆禁止世界大会in長崎



8月7日～9日、長崎市内で原水爆禁止世界大会・長崎のつどいが開催されました。6,000人が核兵器廃絶のために「今、自分が何かをしなければいけない」と決意を新たにする大会となりました。長崎市の田上富久市長は「被爆70年、節目の年です。NPT再検討会議の最終文書は採択されなかったが、決して無駄ではなく、これからにつながる『法的枠組みを議論しよう』『被爆地とつながろう』と言う提案があった。核廃絶は

世界中の問題です」と話しました。日本被団協代表委員の谷口稜嘩さんは、体調を調整しながらの出席で「命ある限り被害の実相を訴え続ける」と話されました。被爆者で結成された歌う会「ひまわり」の歌は参加者みんなの心に被爆の惨さを伝えました。

2日目は、テーマ別集会、動く分科会、フォーラム、交流集会が行われました。「青年のひろば」では1班十数人で36のグループに分かれ被爆者からの体験を聞きました。被爆者の平均年齢が80歳を超えた今年、「被爆者の声を今聞かなければ。語り継がなければ」という思いがあります。

動く分科会・佐世保基地調査行動では173人が参加し、バスで佐世保市内をめぐり射撃場・米軍住宅・関連施設を見学しました。海上フェリーでの基地見学では、穏やかな佐世保港内のいたる所に貯油所、弾薬庫、海軍補助施設などがあり、イージス護衛艦やミサイル防衛対応艦はとて大きく、脅威を感じました。「佐世保湾は神戸の4倍の広さがある。美しい穏やかな湾だが80%を米軍が管理している。1950年に市民の総意で佐世保綱領（平和宣言）を宣言したが、日米安保条約によってゆがめられた。同年6月に勃発した朝鮮戦争によって旧日本軍の設備は占領軍によって出撃拠点とされてしまい今日に至っている。LCAC（戦車などを乗せる水陸両用車）や、オスプレイ、輸送揚陸艦、導入を検討している多機能艦艇などの調査経費、部隊の拠点整備費が予算として組まれている」と説明を受け、佐世保市のこれまでの歴史を学び、着々と進められている戦争のための準備について知り、「戦争法案」に対する抗議の決意をますます強くしました。



岩手県医療局労働組合 佐々木千昭さん（丸写真内右端）

今月の署名行動

9月の署名宣伝行動は、9月9日（水）12:30～
大通野村證券前にて行ないます。雨の多い時期ですがハリキッテ行きましょう！

8月10日「平和のつどい」「平和祈念像“望み” 建立20年記念式典」を開催

いわて生協

第一部は、盛岡誠桜高校の体育館をお借りして、170名で開催しました。全国の生協組合員が集まり、被爆者の証言や碑めぐりなどで原爆の実相を学び伝える「ピースアクション in ヒロシマ」の参加報告と、修学旅行で広島を訪れた盛岡誠桜高校の生徒会長吉川里海さんから平和への願いを述べてもらいました。続いて、松元ヒロさんのライブを実施。参議院で審議中の安保関連法案を風刺して「二度と戦争をしてはならない」と廃案を訴えたり、自らを日本国憲法に見立てた「憲法くん」を演じて憲法を守ろうと呼びかけ、会場は大いに盛り上がりまし



た。厳しい暑さの中でしたが、「今の危険な状況を笑いながら学べ、戦争を知らない世代が平和を考えるきっかけになった。家に帰って子どもたちに伝えたい」等の感想を多数いただきました。

その後、第二部として、高松の池にある「平和祈念像“望み”」に移動し、岩手県生協連と共催で建立20年式典を100名の参加で開催しました。その中で若者代表として岩手大学3年高橋優さんが平和の決意を発表。「自分たちは戦争体験をさける最後の世代。知ることは必要だし、自分たちが平和を語り継いで行きたい」という言葉に大きな拍手が送られました。



絶対止める!

ストップ! 戦争法案 9・12岩手県民集会

とき：2015年9月12日(土) 10:30~
ところ：盛岡市「中津川河川敷(中の橋たもと)」

「戦争法案」の廃案を求め、岩手からも多くの反対の声を上げましょう!

コラム

安倍首相の「戦後70年談話」、 歴代内閣の談話を後退させることで、国民はどうなる?

8月14日、安倍首相が「戦後70年談話」を発表しました。

「侵略」「植民地支配」「反省」「おわび」の言葉は確かにありました。「目立つ間接言及」と報道指摘されるように、「日本が何をしたのか」「誰が何を考え、何を表明しているのか」、文脈からは曖昧で、歴代内閣の「談話」からは「後退」であります。これと反対にはっきりしていることは「(これから)先の世代の子供たちに、謝罪を続ける宿命を背負わせてはなりません」と今回で「謝罪」を終わりにする意図と、安保法制の三度目の強行採決の姿勢だけあります。

これに対して日本でも活動するノルウェー出身の政治学者ヨハン・ガルトゥング氏が去る8月21日、横浜市での講演会で「(安倍首相の安全保障関連法案が)成立すれば日本が軍事的によりアグレッシブ(積極的、攻撃的)になり、それに対処するために北朝鮮や中国も軍備を強化する。軍拡によって戦争の種がまかれる」などと警鐘を鳴らしました(報道から)。

このコラム・シリーズで安倍首相の「積極的平和主義」で国民は不幸になると、同首相の「エジプト演説」を引き合いに指摘しました。同法案(戦争法案)が成立すれば、国民は「戦争参加」の義務を担わされることになり、国民は「政府の行為により再び戦争の惨禍」を被る、不幸になることは明白です。

今、世論調査など文書類では「戦争反対」は多数です。それは変わりません。今必要なことは、街で、広場で、など多数参加で「戦争反対」の数を見せること、デモンストレーションすることです。(T)